

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2022年3月期末、2021年3月期末の順に開示しております。

(単位：百万円、%)

項 目	2022年3月期末	2021年3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	126,659	120,631
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	97,214	90,820
うち、自己株式の額(△)	1,074	1,127
うち、社外流出予定額(△)	1,043	625
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,888	5,664
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,888	5,664
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,995	2,993
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,151	1,753
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	136,764	131,121
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,652	1,362
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,652	1,362
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,198	1,997
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,850	3,359
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	132,913	127,761
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,453,474	1,395,972
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,797	12,991
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,797	12,991
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,242	59,237
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,513,716	1,455,210
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.78	8.77

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2022年3月期末、2021年3月期末の順に開示しております。

(単位：百万円、%)

項 目	2022年3月期末	2021年3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	132,187	125,925
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	99,997	93,369
うち、自己株式の額(△)	1,466	1,518
うち、社外流出予定額(△)	1,044	625
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	663	△ 99
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	663	△ 99
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69	77
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,026	5,819
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,026	5,819
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,995	2,993
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,151	1,753
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27	40
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	143,121	136,510
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,655	1,365
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,655	1,365
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,759	1,697
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	4,415	3,062
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	138,705	133,448
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,462,735	1,404,755
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,797	12,991
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	12,797	12,991
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,190	60,077
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,523,926	1,464,833
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.10	9.11

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主な業務の内容
四銀代理店(株)	銀行代理業務
四国保証サービス(株)	信用保証業務
四銀コンピュータサービス(株)	コンピュータ関連業務
(株)四銀地域経済研究所	産業・経済・金融の調査研究、投資事業組合財産の管理・運営業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当連結グループには、上記に該当する関連法人等はありません。

4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段	概要	要
普通株式(25,000百万円)	完全議決権株式	
期限付劣後債務		
劣後特約付借入金(5,000百万円)	償還期限 2024年3月29日(期日一括返済)	

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営体力を勘案した業務運営を行うため、直面するリスクの顕在化に備えるべき資本をリスク資本と定義し、半期毎の取締役会において、経営戦略や業務計画に基づいてリスクカテゴリー区分別に配賦を行っております。

配賦したリスク資本の使用状況及びリスク量の推移状況等は、リスクの統合的な管理部門である総合管理部がモニタリングし、ALM委員会への報告を通じて、リスク資本ベースでの自己資本の充実度に関する評価を行っております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率規制上の自己資本比率を採用しております。

なお、連結ベースの評価については、連結子会社の資産が連結ベースに占める割合に鑑み、リスク量の計量化の対象外としております。

(リスク資本の配賦原資)

コア資本をリスク資本の配賦原資としております。

(計量化対象のリスク)

信用リスク及び市場リスクを対象としております。

(リスク資本の配賦)

リスク資本の配賦原資から自己資本比率規制上の「基礎的手法」に準じた方法により算出されるオペレーショナル・リスク相当額、及び一定のストレス事象の発生に備えるバッファを控除した額をリスクカテゴリー区分別に配賦しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

当行では、信用リスクを適正にコントロールするとともに、リスクに見合った収益を確保することによって、健全性・収益性に優れた与信ポートフォリオを構築することを信用リスク管理の基本方針としております。

(組織体制)

審査体制の整備については、本部においては、営業推進部門と審査部門を分離してそれぞれ独立性を確保しながら相互牽制機能が発揮される体制としております。

審査部門では、資金使途や返済財源の確実性・妥当性を十分に検討するとともに、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性を見通しを勘案して、適切な審査及び管理に努めております。

また、経営支援室を設置し、コンサルティング部のビジネスコンサルティンググループと連携して、お取引先の経営相談・経営指導及び経営改善支援を行い、事業改善・再生に積極的に取り組んでおります。

さらに、営業推進部門・審査部門から独立したリスクの統合的な管理部門を設置して、債務者格付・自己査定及び与信ポートフォリオ管理を専門的に統括・管理できる体制としております。

(債務者格付)

債務者格付は、与信先の債務履行の確実性を示す最も基本的な客観的指標であり、審査・プライシング、信用リスク計量化、ポートフォリオ管理に活用しております。

当行は、全国金融機関のデータに基づき構築された財務スコアリングモデルで定量評価を行った上で、企業の成長性及び将来性といった定性評価を加味して総合的な評価を行っております。なお、自己査定の債務者区分と格付体系は整合性を確保しております。

(信用リスク計量化)

信用リスクは、与信先の財務状況の悪化によるデフォルト(債務不履行)に起因して発生しますが、当行が被る損失の大きさは、デフォルト時の与信額、担保・保証の状況等によって異なることから、それらを勘案して与信ポートフォリオ並びに個別与信の信用リスクを定量的に把握し、リスクに応じた収益管理や、市場リスク等他のリスクとの統合リスク管理を適切に行うために活用しております。

(リスクに見合ったリターン確保)

当行は、信用リスクを適切にコントロールする一方で、リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の基本原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後の収益改善に取り組んでおります。

(集中リスクの抑制)

与信集中リスクは、顕在化した場合に当行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、リスクが集中している業種向け与信の抑制、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的な債務者モニタリングを行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行並びに当行連結グループの貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

当行では、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組み合わせによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

当行連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオ

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行並びに当行連結グループでは、リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、株式会社日本格付研究所、株式会社格付投資情報センターの4社の外部格付、及び貿易取引で広く使用されている独立行政法人日本貿易保険の定めるカントリー・リスク・スコアを採用しております。

自己資本の充実の状況等(定性情報)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法)

当行並びに当行連結グループでは、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、当行では、担保、保証、貸出金と預金との相殺が該当します。

(リスク管理方針及び手続の概要)

エクスポートの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行の基準に従い、現金、自行預金、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については日本国政府、外国中央政府、我が国の地方公共団体、政府関係機関、金融機関及び適格格付機関による債務者格付が一定以上の事業法人の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、派生商品取引の取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で信用管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保金や引当の算定は行っておりません。また、当行では、有価証券等の長期決済期間取引は該当ありません。連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引への関与はありません。

証券化エクスポートに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として証券化取引に対する投融資を行っております。なお、証券化取引についてオリジネーターとしての関与はありません。

証券化取引が有する市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等の諸リスクは、一般的な有価証券や貸出金の取引より発生するものと本質的に変わりませんが、証券化により細分化・複雑化を伴うものであり、内包されるリスクを的確に認識し、適切に管理するため、投資基準の明確化、厳格化を行い、リスク管理の強化に取り組みます。

なお、連結子会社においては、証券化取引への関与はありません。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポートの保有は、関係所管部において、対象となるエクスポートの包括的なリスク特性に係る情報、裏付資産及び構造上の特性等に特定・把握したうえで、所定の内手続きに則り決定し、保有後は管理規定等に基づき適時にモニタリングを行う体制としております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当取引はありません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポートの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」を使用しております。いずれの方式も使用できない証券化エクスポートにつきましては、1250%のリスク・ウェイトを適用しております。

5. 証券化エクスポートのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率告示第27条第2項及び第39条第2項により、マーケット・リスク相当額を算出していません。

6. 銀行又は連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポートを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行又は連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポートを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行では、オリジネーターとしての証券化取引への関与はなく、投資家として保有する証券化取引に関しては、その他の取引と同様、一般に認められる会計方針に基づき適切に会計処理を行います。

9. 証券化エクスポートの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートのリスク・ウェイトの判定については、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、株式会社日本格付研究所、株式会社格付投資情報センターの適格格付機関4社の外部格付を使用しております。

なお、証券化エクスポートの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

10. 内部評価方式を用いている場合の概要

該当ありません。

11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程・役職員の活動・システムが不適切であること又は外生的な事象により、損失を被るリスクをいい、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの総称です。

オペレーショナル・リスクの総合的な管理部門である総合管理部は、各オペレーショナル・リスク管理部門における状況の把握を通じて、各リスク管理部門に対する牽制機能の発揮及び当行全体として各オペレーショナル・リスクの状況を俯瞰的にチェック・把握しております。

(リスク管理の手続きの概要)

総合管理部は、各リスク管理部門からリスク管理状況のモニタリング結果などについて、報告を求めるとともに、重要なオペレーショナル・リスクが残存している、又は高まっている部署・業務について、改善策の検討・実施の指示を行うことにより、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を図ることとしています。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理の状況に関して、適切に評価及び判断できる情報を、定期的又は必要に応じて随時、リスク管理委員会へ報告することとしています。

なお、外部委託業務については、外務委託業務を的確、公正かつ効率的に遂

行することができる能力を有する者に委託するため、オペレーショナル・リスクの観点から、委託先の選定を行っております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行並びに当行連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポートに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理方針)

当行では、出資等又は株式等については、経営戦略上保有する政策投資と運用目的のために保有する純投資に区分し、経営体力の範囲内にリスクをコントロールすることを基本方針としております。

(リスク管理の手続の概要)

リスクを適切にコントロールし、経営の健全性と適切性を確保するため、半期毎に銀行全体のリスク許容額の範囲内で株式等に対するリスク資本の配賦を行うとともに、ポジション枠(運用限度額)及びアラーム・ポイント(警戒水準)を決定しております。

リスク量の推移状況等は、市場部門から独立した市場リスク管理統括部門である総合管理部が一元的にモニタリングし、ALM委員会へ報告する態勢としております。

(リスクの算定方法)

株式等の価格変動リスクについては、個別銘柄毎の価格変動率に基づいてバリュー・アット・リスク(VaR)の手法により計量化を行っております。保有期間は6か月、信頼水準は99%、観測期間は1年として計測しております。

(会計処理)

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明)
市場金利の変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の経済価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理並びに計測の対象としております。

(リスク管理及び計測の方針に関する説明)

当行は、将来にわたって安定的に収益を確保するために、預金・貸出金・債券・資金・デリバティブ取引等の金利リスクを一元的に管理し、経営体力の範囲内にコントロールすることを基本方針としております。

金利リスクを適切にコントロールし、経営の健全性と適切性を確保するため、半期毎に銀行全体のリスク許容額の範囲内で銀行全体の金利関連取引に対するリスク資本の配賦を行うとともに、ポジション額、評価損益額、感応度等に限度を設定し、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう管理を行っております。

(金利リスク計測の頻度)

銀行動定全体の金利リスクは、月末日を基準日として月次で計測しております。

(ハッジ等金利リスクの削減手法(ハッジ手段の会計上の取り扱いを含む)に関する説明)

金融資産・負債から生じる金利リスクをハッジするため、金利スワップ取引を行っております。ハッジ会計の方法は、繰延ハッジによっております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIの取扱い)

(1) 流動性預金の取扱い

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.6年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

流動性預金は、コア預金モデルを使用し、モデルの計測結果に基づき満期の割り当てを行っております。コア預金モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに、統計的手法により保守的に将来預金残高の推移を推計しております。

(2) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

(3) 複数の通貨の集計方法及びその前提

ΔEVE及びΔNIIの集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを単純合算しております。

(4) スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めておりません。

(5) 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

(6) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定に係る前提に変動はありません。

(7) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものとみなしております。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項)

(1) 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて金利リスクを計測しています。VaRの算出にあたっては、過去1年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

(2) 金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNIIと大きく異なる点)

VaRの算出にあたっては、分散共分散法を採用し、保有期間を6か月、信頼水準を99%、観測期間を1年として計測しております。

連結グループにおけるリスク管理

連結子会社におけるリスク管理は、各連結子会社が銀行のリスク管理手法に準じて実施し、統合的なリスク管理部門及びリスクの管理部門が実態把握を行って管理しております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年 3月期末	2022年 3月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	31
国際開発銀行向け	0~100	10	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	29	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	142	164
地方三公社向け	20	22	19
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	626	633
法人等向け	20~100	31,888	33,217
中小企業等向け及び個人向け	75	10,167	10,274
抵当権付住宅ローン	35	1,330	1,255
不動産取得等事業向け	100	3,010	3,296
三月以上延滞等	50~150	50	41
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	259	241
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,009	2,324
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,009	2,324
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,750	1,571
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	308	174
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,342	1,296
証券化	—	417	484
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	417	484
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	519	511
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	52,293	54,096

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年 3月期末	2022年 3月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	112	80
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	61	52
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
NIF又はRUJF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	276	388
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	70	90
(うち借入金の保証)	100	52	64
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	23	13
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	120	130
カレント・エクスポージャー方式	—	120	130
派生商品取引	—	120	130
外為関連取引	—	97	102
金利関連取引	—	23	28
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	45	345
合計	—	712	1,103

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	181	196
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	181	196

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,651	2,742
うちルック・スルー方式	2,611	2,702
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	40	40
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,369	2,409
うち基礎的手法	2,369	2,409
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
総所要自己資本の額	58,208	60,548

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末
国内計	2,924,497	2,185,484	676,371	54,244	8,396	1,835
国外計	228,280	82,212	124,937	20,967	163	—
地域別合計	3,152,778	2,267,697	801,309	75,211	8,560	1,835
製造業	244,807	186,321	53,087	4,629	768	332
農業、林業	3,041	2,480	354	207	—	—
漁業	3,834	3,064	730	40	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,587	3,587	—	—	—	—
建設業	70,739	62,179	7,161	1,397	0	20
電気・ガス・熱供給・水道業	61,148	44,822	16,013	275	37	—
情報通信業	19,310	13,560	5,288	461	—	—
運輸業、郵便業	96,792	52,049	44,645	97	—	—
卸売業	105,684	95,209	8,048	1,758	668	82
小売業	117,622	107,899	7,711	1,953	58	60
金融業、保険業	553,448	350,950	133,883	61,787	6,826	20
不動産業	296,474	279,779	15,597	1,098	—	769
物品賃貸業	39,964	39,166	798	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス	10,026	9,760	230	—	35	56
宿泊業	10,004	9,922	5	75	—	20
飲食業	16,409	16,386	3	20	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	16,014	15,416	508	90	—	—
教育、学習支援業	8,285	8,255	30	—	—	—
医療・福祉	115,277	115,025	30	222	—	84
その他のサービス	44,333	34,776	8,462	1,094	—	54
国・地方公共団体	809,954	311,233	498,721	—	—	—
個人	339,494	339,492	—	2	—	296
その他	166,519	166,356	—	—	163	—
業種別合計	3,152,778	2,267,697	801,309	75,211	8,560	1,835
1年以下	404,858	274,051	60,208	68,275	2,324	
1年超3年以下	248,013	159,171	82,669	4,675	1,496	
3年超5年以下	324,749	196,879	125,941	591	1,337	
5年超7年以下	410,952	171,481	237,751	560	1,159	
7年超	1,303,760	1,056,488	244,125	904	2,242	
期間の定めのないもの	460,443	409,625	50,612	204	—	
残存期間別合計	3,152,778	2,267,697	801,309	75,211	8,560	1,835

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	
国内計	3,250,951	2,524,102	659,046	59,554	8,248	1,440
国外計	222,017	95,208	113,150	13,097	559	—
地域別合計	3,472,968	2,619,311	772,197	72,651	8,808	1,440
製造業	238,964	185,000	48,220	5,052	690	165
農業、林業	4,073	3,458	418	197	—	—
漁業	2,925	2,163	730	31	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,310	3,310	—	—	—	—
建設業	71,419	63,327	6,759	1,331	0	85
電気・ガス・熱供給・水道業	60,325	47,602	12,637	86	—	—
情報通信業	24,192	13,650	10,101	440	—	—
運輸業、郵便業	107,880	61,448	46,003	428	—	—
卸売業	100,352	88,530	9,044	2,174	602	78
小売業	114,175	104,824	7,281	1,986	82	44
金融業、保険業	847,841	670,379	113,445	57,144	6,872	2
不動産業	315,363	293,602	20,612	1,148	—	658
物品賃貸業	44,465	43,507	932	25	—	—
学術研究、専門・技術サービス	11,114	11,034	80	—	—	48
宿泊業	9,560	9,554	5	—	—	19
飲食業	15,697	15,697	—	—	—	28
生活関連サービス業、娯楽業	16,045	15,401	553	90	—	1
教育、学習支援業	7,595	7,595	0	—	—	—
医療・福祉	115,656	113,964	80	1,612	—	81
その他のサービス	37,781	33,001	3,880	900	—	23
国・地方公共団体	800,363	308,954	491,408	—	—	—
個人	342,706	342,705	—	1	—	202
その他	181,156	180,596	—	—	559	—
業種別合計	3,472,968	2,619,311	772,197	72,651	8,808	1,440
1年以下	386,188	271,456	48,056	64,717	1,958	
1年超3年以下	250,361	163,203	81,511	4,138	1,506	
3年超5年以下	390,051	208,152	179,610	1,668	619	
5年超7年以下	337,843	154,933	179,850	777	2,282	
7年超	1,324,362	1,096,086	224,687	1,146	2,441	
期間の定めのないもの	784,161	725,478	58,480	202	—	
残存期間別合計	3,472,968	2,619,311	772,197	72,651	8,808	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,664	170	6,888	1,224
個別貸倒引当金	7,615	△ 163	7,323	△ 292
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,279	7	14,211	932

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
国内計	7,615	7,323
国外計	—	—
地域別合計	7,615	7,323
製造業	1,330	1,285
農業、林業	4	3
漁業	12	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,155	1,141
建設業	560	589
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	19	78
運輸業、郵便業	39	28
卸売業	686	720
小売業	974	822
金融業、保険業	13	2
不動産業	826	801
物品賃貸業	4	41
学術研究、専門・技術サービス	23	23
宿泊業	407	172
飲食業	412	454
生活関連サービス業、娯楽業	128	149
教育、学習支援業	93	95
医療・福祉	639	604
その他のサービス	94	102
国・地方公共団体	—	—
個人	146	151
その他	41	42
業種別合計	7,615	7,323

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	70
農業、林業	—	—
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	20
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	82
金融業、保険業	—	—
不動産業	0	—
物品賃貸業	19	—
学術研究、専門・技術サービス	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	20
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	12	16
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	45	256

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年3月期末		2022年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,322,238	—	1,608,279
10%	—	101,432	—	96,442
20%	39,186	96,321	38,049	94,962
35%	—	95,160	—	89,781
50%	185,212	1,725	186,271	1,700
75%	—	310,660	—	311,740
100%	28,865	870,771	27,146	922,984
120%	—	—	—	—
150%	—	508	—	470
250%	—	4,083	—	2,750
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	253,265	2,802,902	251,467	3,129,111

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期末	2022年3月期末
現金	58,552	55,053
自行預金	13,376	12,374
適格株式	1,438	1,931
適格金融資産担保合計	73,368	69,359
適格保証	115,946	107,713
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	115,946	107,713

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,920百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。） (単位：百万円)

取引の区分	2021年3月期末 与信相当額	2022年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,611	5,256
外国為替先物取引	1,462	1,684
異種通貨間の金利スワップ	4,148	3,572
金利関連取引	2,949	3,551
合計	8,560	8,808

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2021年3月期末 与信相当額	2022年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,611	5,256
外国為替先物取引	1,462	1,684
異種通貨間の金利スワップ	4,148	3,572
金利関連取引	2,949	3,551
合計	8,560	8,808

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2021年3月期末及び2022年3月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,348	—	7,534	—
合計	7,348	—	7,534	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	682	—	4,627	—
合計	682	—	4,627	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月期末				2022年3月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	2,290	—	17	—
20%超 40%以内	187	—	2	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,199	—	45	—	261	—	9	—
100%超 225%以内	3,806	—	223	—	3,358	—	243	—
225%超 350%以内	1,154	—	145	—	1,193	—	140	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	429	—	73	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,348	—	417	—	7,534	—	484	—

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月期末				2022年3月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	395	—	2	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	600	—	8	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	515	—	24	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	166	—	21	—	3,631	—	334	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	682	—	45	—	4,627	—	345	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期末及び2022年3月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年3月期末及び2022年3月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	68,093		71,999	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,398		7,342	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	340		340	
合計	75,491	75,491	79,341	79,341

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	2,085	1,311
償却額	2	887

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価損益の額	24,878	20,860

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	127,793	154,605
うちルック・スルー方式	127,543	154,355
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	250	250
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	2021年3月期末
1	上方平行シフト	15,369	28,252	4,850	5,801
2	下方平行シフト	0	0	401	267
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,369	28,252	4,850	5,801
		ホ		ハ	
		2022年3月期末		2021年3月期末	
8	自己資本の額	132,913		127,761	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2021年 3月期末	2022年 3月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	31
国際開発銀行向け	0~100	10	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	29	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	142	164
地方三公社向け	20	22	19
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	626	633
法人等向け	20~100	31,888	33,217
中小企業等向け及び個人向け	75	10,167	10,274
抵当権付住宅ローン	35	1,330	1,255
不動産取得等事業向け	100	3,010	3,296
三月以上延滞等	50~150	51	42
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	259	241
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,007	2,321
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,007	2,321
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	2,102	1,942
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	653	539
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,349	1,302
証券化	—	417	484
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	417	484
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	519	511
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	52,644	54,466

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2021年3月期末	2022年3月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	112	80
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	61	52
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	276	388
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	70	90
(うち借入金の保証)	100	52	64
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	23	13
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	120	130
カレント・エクスポート方式	—	120	130
派生商品取引	—	120	130
外為関連取引	—	97	102
金利関連取引	—	23	28
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	45	345
合計	—	712	1,103

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	181	196
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	181	196

3. 中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額	2,651	2,743
うちルック・スルー方式	2,611	2,703
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	40	40
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,403	2,447
うち基礎的手法	2,403	2,447
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
総所要自己資本の額	58,593	60,957

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	2021年3月期末	
国内計	2,928,514	2,186,232	679,640	54,244	8,396	2,284
国外計	228,280	82,212	124,937	20,967	163	—
地域別合計	3,156,794	2,268,444	804,578	75,211	8,560	2,284
製造業	244,848	186,321	53,128	4,629	768	332
農業、林業	3,041	2,480	354	207	—	—
漁業	3,834	3,064	730	40	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,587	3,587	—	—	—	—
建設業	70,739	62,179	7,161	1,397	0	20
電気・ガス・熱供給・水道業	61,148	44,822	16,013	275	37	—
情報通信業	19,321	13,560	5,298	461	—	—
運輸業、郵便業	96,792	52,049	44,645	97	—	—
卸売業	105,691	95,209	8,054	1,758	668	82
小売業	117,622	107,899	7,711	1,953	58	60
金融業、保険業	553,362	350,950	133,796	61,787	6,826	20
不動産業	296,474	279,779	15,597	1,098	—	769
物品賃貸業	43,289	39,166	4,123	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス	10,026	9,760	230	—	35	56
宿泊業	10,004	9,922	5	75	—	20
飲食業	16,409	16,386	3	20	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	16,014	15,416	508	90	—	—
教育、学習支援業	8,285	8,255	30	—	—	—
医療・福祉	115,277	115,025	30	222	—	84
その他のサービス	44,305	34,776	8,434	1,094	—	54
国・地方公共団体	809,954	311,233	498,721	—	—	—
個人	339,494	339,492	—	2	—	296
その他	167,267	167,103	—	—	163	449
業種別合計	3,156,794	2,268,444	804,578	75,211	8,560	2,284
1年以下	404,858	274,051	60,208	68,275	2,324	/
1年超3年以下	248,013	159,171	82,669	4,675	1,496	
3年超5年以下	324,749	196,879	125,941	591	1,337	
5年超7年以下	410,952	171,481	237,751	560	1,159	
7年超	1,303,760	1,056,488	244,125	904	2,242	
期間の定めのないもの	464,459	410,373	53,881	204	—	
残存期間別合計	3,156,794	2,268,444	804,578	75,211	8,560	2,284

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	2022年3月期末	
国内計	3,255,038	2,524,739	662,496	59,554	8,248	1,774
国外計	222,017	95,208	113,150	13,097	559	—
地域別合計	3,477,055	2,619,948	775,647	72,651	8,808	1,774
製造業	239,005	185,000	48,261	5,052	690	165
農業、林業	4,073	3,458	418	197	—	—
漁業	2,925	2,163	730	31	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,310	3,310	—	—	—	—
建設業	71,419	63,327	6,759	1,331	0	85
電気・ガス・熱供給・水道業	60,325	47,602	12,637	86	—	—
情報通信業	24,202	13,650	10,112	440	—	—
運輸業、郵便業	107,880	61,448	46,003	428	—	—
卸売業	100,359	88,530	9,051	2,174	602	78
小売業	114,175	104,824	7,281	1,986	82	44
金融業、保険業	847,754	670,379	113,358	57,144	6,872	2
不動産業	315,363	293,602	20,612	1,148	—	658
物品賃貸業	47,971	43,507	4,438	25	—	—
学術研究、専門・技術サービス	11,114	11,034	80	—	—	48
宿泊業	9,560	9,554	5	—	—	19
飲食業	15,697	15,697	—	—	—	28
生活関連サービス業、娯楽業	16,045	15,401	553	90	—	1
教育、学習支援業	7,595	7,595	0	—	—	—
医療・福祉	115,656	113,964	80	1,612	—	81
その他のサービス	37,753	33,001	3,852	900	—	23
国・地方公共団体	800,363	308,954	491,408	—	—	—
個人	342,706	342,705	—	1	—	202
その他	181,793	181,233	—	—	559	334
業種別合計	3,477,055	2,619,948	775,647	72,651	8,808	1,774
1年以下	386,188	271,456	48,056	64,717	1,958	
1年超3年以下	250,361	163,203	81,511	4,138	1,506	
3年超5年以下	390,051	208,152	179,610	1,668	619	
5年超7年以下	337,843	154,933	179,850	777	2,282	
7年超	1,324,362	1,096,086	224,687	1,146	2,441	
期間の定めのないもの	788,248	726,115	61,930	202	—	
残存期間別合計	3,477,055	2,619,948	775,647	72,651	8,808	

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(地域別、業種別) (単位:百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	5,819	163	7,026	1,207
個別貸倒引当金	8,166	△ 169	7,780	△ 386
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,985	△ 5	14,807	821

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
国内計	8,166	7,780
国外計	—	—
地域別合計	8,166	7,780
製造業	1,330	1,285
農業、林業	4	3
漁業	12	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,155	1,141
建設業	560	589
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	19	78
運輸業、郵便業	39	28
卸売業	686	720
小売業	974	822
金融業、保険業	13	2
不動産業	826	801
物品賃貸業	4	41
学術研究、専門・技術サービス	23	23
宿泊業	407	172
飲食業	412	454
生活関連サービス業、娯楽業	128	149
教育、学習支援業	93	95
医療・福祉	639	604
その他のサービス	94	102
国・地方公共団体	—	—
個人	283	302
その他	456	349
業種別合計	8,166	7,780

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	70
農業、林業	—	—
漁業	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	20
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—
情報通信業	—	13
運輸業、郵便業	11	—
卸売業	—	32
小売業	—	82
金融業、保険業	—	—
不動産業	0	—
物品賃貸業	19	—
学術研究、専門・技術サービス	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	20
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	12	16
国・地方公共団体	—	—
個人	34	35
その他	—	—
業種別合計	79	292

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年3月期末		2022年3月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,322,238	—	1,608,280
10%	—	101,432	—	96,442
20%	39,186	96,321	38,049	94,962
35%	—	95,160	—	89,781
50%	185,212	2,161	186,271	2,010
75%	—	310,660	—	311,740
100%	28,865	870,884	27,146	923,092
120%	—	—	—	—
150%	—	520	—	493
250%	—	7,537	—	6,395
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	253,265	2,806,918	251,467	3,133,198

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期末	2022年3月期末
現金	58,552	55,053
自行預金	13,376	12,374
適格株式	1,438	1,931
適格金融資産担保合計	73,368	69,359
適格保証	115,946	107,713
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	115,946	107,713

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,920百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引|にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2021年3月期末 与信相当額	2022年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,611	5,256
外国為替先物取引	1,462	1,684
異種通貨間の金利スワップ	4,148	3,572
金利関連取引	2,949	3,551
合計	8,560	8,808

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2021年3月期末 与信相当額	2022年3月期末 与信相当額
外国為替関連取引	5,611	5,256
外国為替先物取引	1,462	1,684
異種通貨間の金利スワップ	4,148	3,572
金利関連取引	2,949	3,551
合計	8,560	8,808

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2021年3月期末及び2022年3月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	7,348	—	7,534	—
合計	7,348	—	7,534	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月期末		2022年3月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	682	—	4,627	—
合計	682	—	4,627	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月期末				2022年3月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	2,290	—	17	—
20%超 40%以内	187	—	2	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,199	—	45	—	261	—	9	—
100%超 225%以内	3,806	—	223	—	3,358	—	243	—
225%超 350%以内	1,154	—	145	—	1,193	—	140	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	429	—	73	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,348	—	417	—	7,534	—	484	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月期末				2022年3月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	395	—	2	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	600	—	8	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	515	—	24	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	166	—	21	—	3,631	—	334	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	682	—	45	—	4,627	—	345	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期末及び2022年3月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2021年3月期末及び2022年3月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	69,175		72,829	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,018		10,947	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	4,074		4,059	
合計	80,194	80,194	83,777	83,777

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	2,085	1,311
償却額	2	887

3. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価損益の額	26,312	21,846

4. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	127,798	154,610
うちルック・スルー方式	127,548	154,360
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式(250%)	—	—
うち蓋然性方式(400%)	250	250
うちフォールバック方式(1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

		IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年3月期末	2021年3月期末	2022年3月期末	2021年3月期末
1	上方パラレルシフト	15,369	28,252	4,850	5,801
2	下方パラレルシフト	0	0	401	267
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,369	28,252	4,850	5,801
		ホ		ヘ	
		2022年3月期末		2021年3月期末	
8	自己資本の額	138,705		133,448	